

# 平成26年度豊明市障害者地域自立支援協議会 議事の要旨

平成27年2月13日（金）  
午後2時～3時 豊明勤労会館

## 議 事

### 1 会長あいさつ

### 2 議 題

#### (1) 障がい者相談支援事業の実績について

事務局より資料1-1から1-7に基づき説明する。

【質疑・意見等】：なし

#### (2) 各部会報告および平成27年度の部会（案）について

事務局より資料2-1から2-7に基づき説明する。

資料2-6、2-7 27年度豊明市障害者地域自立支援協議会（案）  
については承認される。

【質疑・意見等】

三浦委員：資料2-7 地域生活支援部会には期待している。

地域で暮らしていくために不足しているものは様々ある。グループホームの整備に加え、緊急時に備え安心を確保した宿泊体験の機会となるよう、ショートステイを充実させることが必要。

地域生活支援拠点の整備や相談事業をとおして、その人らしい暮らしを実現してほしい。

部会が活発に活動し、平成29年度には必ず拠点の整備を実現してほしい。

事務局：地域生活支援拠点整備は、豊明市障害福祉計画第4期における重点施策の一つである。平成29年度までに整備できるよう、各事業所に働きかけをしていく。

事務局（川上氏）：地域生活支援拠点は複合的な機能を持たせている。

この拠点を各市町において単独で整備することが可能なのか疑問を持つ。

モデル事業として国の予算は3千万円である。圏域はもちろん、県とも連携しながらすすめてほしい。県からの情報も積極的に市へ伝えていきたい。

#### (3) 第4期豊明市障害福祉計画に（案）について

事務局より資料3-1から3-3。現在パブリックコメント中である。

パブリックコメントを踏まえ、3月17日に豊明市障害者福祉計画等策定委員会で最終案を承認予定。ご意見・ご提言をお願いしたい。

事務局（川上氏）：第4期計画にはPDCAサイクルにより計画を推進していくこととなっている。他市町は計画の最後の章に盛り込んであるが、豊明市の計画には記載がなかった。→明文化する。

### 3 その他

長江委員（ハローワーク）より障害者雇用納付金制度、障害者就労相談の状況について追加説明。制度については対象事業主の拡大、就労相談は精神障がい者からの相談が大変増えている。

#### 【質疑・意見等】

兼子委員：障がい者とはどの障がいを示しているのか。（長江委員より身体・知的・精神障がい者であると回答）

制度として簡単に受け入れを考えるかもしれないが、接客業の現場はお客様の目が厳しくクレームが入るようなことがあると、法人・店の信用問題になり得る。

長江委員：接客業での対応が難しいことは充分承知している。バックヤードの仕事などできる仕事を切り出してもらい取り組みをお願いしている。また、広く地域において障がいの理解が進めば働きやすくなり、クレームの意味合いも変化してくるのではないか。制度利用によって支給されるお金の問題でないことも、事業主から聞いている。障がいの種類や程度により一律ではない、個々に合わせた支援をしていくことで居場所ができてくる。

兼子委員：以前は、働かないといけないという意識であったが、今は時代が変わり、時間や職種で仕事を選んでいる。仕事を継続できない人が増え、若者も同じでこれからの日本はどうなるのか不安になる。

長江委員：やる気のある人は65歳以上でも仕事が決まっていく。セミナーや個別の支援でやる気をどのように引き出すか取り組んでいる。危機感を持っている。その人の能力を引き出し、どのように事業所へ理解を得ていくのか今後の課題である。

事務局（川上氏）：日立（株）は200人規模で障がい者の雇用に参加。雇用は支援者付で考えている。実績のあるユニクロは、企業の顔である接客ではなく、ハンガーかけなどバックヤードで雇用している。雇用する企業だけに負担をしてもらうのではなく、福祉では生活面の支援、企業は雇用面での支援と連携していくことが必要である。

出席委員	近藤 二 委員、長江恵子 委員、辰野勝五 委員、住田敦子 委員 岩名昭文 委員、早川 要 委員、三浦美智子 委員、三好順子 委員 兼子忠男 委員、平野雅紀 委員
欠席委員	石田英城 委員、鈴木智宏 委員、圓山宏行 委員、川上智宏 委員 藤田 潔 委員
事務局	尾張東部圏域相談支援地域アドバイザー（川上）、相談支援部会長（吉井）、 障害児相談支援委託相談員（安達）、 豊明市障がい者基幹相談支援センターフィット（森、高木、磯貝）、 社会福祉課長（中村）、社会福祉課長補佐（犬塚）、児童福祉課長補佐 （岡田）、障がい福祉担当係長（川原）社会福祉課担当（藤弘）
傍 聴	なし